

これよりひどい神奈川県並みには千葉県が加わるとみてい  
る。

これら汚染の激化によって、国民の環境欲求も高度に  
なるとする。自然をながめるなど受動的なものから能動  
的なものに変化させる。富士山が東京から二日に一度は  
見えたり、首都圏の河川でもコイ、フナ程度は生息する  
など大気、水の汚染は大幅な改善が必要、また都市の緑  
は、六十年には東京でいまの四・七倍、札幌で二・三倍  
程度が必要と見込んでいる。

一方、環境保全と経済成長の兼ね合いについては、規  
制を少なくとも今の四倍以上強化しないと汚染は改善さ  
れないと示唆している。

また、公害防止投資の増大による経済的な影響につい  
ては、産業全体に三倍余の生産を誘発する半面、長期的  
には経済成長率を低下させる。しかし、生産設備に対す  
る公害防止設備の上限を二五％と想定した場合、六十年  
までには成長率に大きな影響はないとしている。

環境保全と、ある程度の経済成長を確保する決め手と  
して、技術革新をあげ、その方向としては、①大気、水

質関係は割合早く処理技術が開発されるが、騒音、振動  
悪臭など感覚的な公害の防止技術は五十八年以降と遅れ  
る。②汚染物質を発生しない工程や廃棄物を再利用する  
システムの開発は、五十七―六十一年ごろ、③自然生態  
系の保全技術や、汚染物質の人体への影響の解明はさら  
に遅れ六十年までには実現しない。と予測している。

これらの予測をもとに環境政策の目標としては「どん  
な大都市の河川でもフナやコイが生息する状態」「大都  
会に多様な自然林が存在する状態」を提唱。経済的側面  
を中心とした環境政策の課題として経済成長率の減速、  
下水道など生活環境に関連する社会資本の充実などをあ  
げている。

(中公審の中間報告)